

本県からの提案・要望事項

<ALPS処理水の処分に係る責任ある対応>

- 安全確保の徹底
- 国内外への正確な情報発信
- 万全な風評対策と迅速かつ確実な賠償の実施
- 汚染水発生量の更なる低減
- 処理技術の継続的な検討

<避難地域の復興・再生>

- 「福島12市町村の将来像」の具現化
- 移住・定住の促進、交流・関係人口の拡大等に向けた支援
- 福島再生加速化交付金など必要な予算確保
- 事業・生業の再生、営農再開に向けた支援
- 教育環境の整備・充実
- 帰還困難区域の復興・再生

<避難者等の生活再建>

- 避難地域等の保健・医療、福祉・介護サービス提供体制の再構築
- 被災者支援総合交付金を始めとした避難者等支援制度の充実

<風評払拭・風化防止対策の強化>

- 国を挙げた風評・風化防止対策の更なる推進
- 農林水産物の安全確保と風評対策、産地競争力の強化
- 観光復興に向けた国内外からの誘客促進等の取組に対する支援
- 未来志向の環境施策の推進

<福島イノベーション・コースト構想の推進>

- 研究開発等の推進・産業集積の促進
- 構想を支える教育・人材育成
- 浜通り地域等への交流人口・消費の拡大及び生活環境の整備促進
- 拠点の運営等への継続的な支援
- (公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構への支援
- 福島国際研究教育機構の取組の総合的な推進

<地域産業の再生及び新産業の創出>

- 農林水産業の再生に向けた支援
- 再生可能エネルギー先駆けの地及び福島新エネ社会構想の実現
- 水素先進県の実現
- 医療・航空宇宙・ロボット関連産業等の集積と産業の再生に向けた支援

<復興を支えるインフラ等の環境整備>

- 社会資本の整備に係る予算確保
- 放射性物質対策の確実な実施
- 中間貯蔵施設・特定廃棄物埋立処分施設

その他 ○復興特区、被災代替資産等に係る特例措置の延長(税制) ○震災復興特別交付税措置の継続 ○デジタル田園都市国家構想の推進 ○防災・減災、国土強靱化の推進 など

R6年度政府当初予算案(主なもの)

凡例：R6政府予算案計上額(R5当初予算額)

○風評払拭・リスクコミュニケーション強化対策	20億円	(20億円)
○水産業復興販売加速化支援事業	41億円	(41億円)
○水産物のモニタリング・水産業の生産対策	21億円	(15億円)
○被災地次世代漁業人材確保支援事業	21億円	(7億円)
○ブルーツーリズム推進支援事業	3億円	(3億円)
○東日本大震災被災地における環境モニタリング調査	8億円	(8億円)
○放射性物質環境汚染状況監視等調査研究に必要な経費	12億円	(12億円)
○放射線監視等交付金	60億円	(60億円)

○福島再生加速化交付金(移住等の促進含む)	601億円	(602億円)
○福島生活環境整備・帰還再生加速事業	53億円	(80億円)
○原子力災害による被災事業者の自立等支援事業	19億円	(16億円)
○福島県営農再開支援事業	21億円	(-億円)
○福島県高付加価値産地展開支援事業	27億円	(27億円)
○被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配	11億円	(12億円)
○緊急スクールカウンセラー等活用事業	15億円	(16億円)
○特定復興再生拠点整備事業	370億円	(436億円)
○特定帰還居住区域整備事業	450億円	(52億円)

○医療・介護・障害福祉制度における財政支援	44億円	(46億円)
○被災者支援総合交付金	93億円	(102億円)
○家賃低廉化・特別家賃低減事業	216億円	(219億円)
○地域医療再生基金	21億円	(24億円)

○風評払拭・リスクコミュニケーション強化対策(再掲)	20億円	(20億円)
○福島県農林水産業復興創生事業	40億円	(40億円)
○水産業復興販売加速化支援事業(再掲)	41億円	(41億円)
○福島県における観光関連復興支援事業	5億円	(5億円)
○ブルーツーリズム推進支援事業(再掲)	3億円	(3億円)
○「脱炭素×復興まちづくり」推進事業	5億円	(5億円)

資料1-2に記載

○被災地次世代漁業人材確保支援事業(再掲)	21億円	(7億円)
○自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	122億円	(141億円)
○福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金	52億円	(52億円)
○競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業	86億円	(80億円)
○次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト	30億円	(31億円)
○福島医薬品関連産業支援拠点化事業	20億円	(20億円)

○社会資本整備総合交付金(復興)	162億円	(116億円)
○除去土壌等適正管理・原状回復等事業	150億円	(169億円)
○中間貯蔵関連事業	1,008億円	(1,786億円)
○放射性物質汚染廃棄物処理事業等	407億円	(730億円)
○国営追悼・祈念施設整備事業	11億円	(4億円)